

平成31年度

菊川市一般会計予算 説明資料

健康福祉部

(福祉課・長寿介護課・健康づくり課)

静岡県菊川市

※担当課の省略表記は以下のとおり

部名

総務部

秘広課 …… 秘書広報課

地支課 …… 地域支援課

危機管理部

危管課 …… 危機管理課

企画財政部

企政課 …… 企画政策課

生活環境部

環推課 …… 環境推進課

下水課 …… 下水道課

小市課 …… 小笠市民課

健康福祉部

長介課 …… 長寿介護課

健づ課 …… 健康づくり課

こども未来部

こ政課 …… こども政策課

子応課 …… 子育て応援課

建設経済部

都計課 …… 都市計画課

商観課 …… 商工観光課

茶振課 …… 茶業振興課

教育文化部

教総課 …… 教育総務課

学教課 …… 学校教育課

社教課 …… 社会教育課

※幼教課 …… 旧幼児教育課

消防本部

消本部 …… 消防本部

議会事務局

議事局 …… 議会事務局

監査委員事務局

監委事 …… 監査委員事務局

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
14	1	2	1	協和会館使用料	21	福祉課	福祉課	6	6	0	協和会館の会議室等の貸館に係る使用料 (目的外使用の場合のみ使用料徴収)
15	1	1	1	障害者福祉費負担金	24	福祉課	福祉課	350,864	339,245	11,619	訓練等給付費、介護給付費、自立支援給付費、自立支援医療費及び障 害者相談支援費に対する国庫負担金(負担率1/2) 障害児通所支援費に対する国庫負担金(負担率1/2) 障害児者手当費に対する国庫負担金(負担率3/4)
15	1	1	9	生活保護費国庫負担金	25	福祉課	福祉課	104,261	109,524	▲ 5,263	生活保護費に対する国庫負担金(負担率3/4) 生活困窮者自立支援法に基づいて実施される相談、住居確保等の事業 に対する国庫負担金(負担率3/4)
15	2	2	3	障害者地域生活支援事 業費補助金	26	福祉課	福祉課	16,311	15,033	1,278	障害者地域生活支援事業費に対する国庫補助金(補助率1/2)
15	2	2	5	生活保護費補助金	26	福祉課	福祉課	4,549	5,006	▲ 457	生活保護相談員の賃金等に対する国庫補助金(補助率3/4) 生活困窮者自立支援事業に対する国庫補助金(補助率1/2)
15	2	2	14	プレミアム付商品券事 業補助金	26	福祉課	—	56,054	0	56,054	プレミアム付商品券事業に対する国庫補助金(補助率10/10)
15	3	2	2	児童福祉費委託金	28	福祉課	福祉課	167	183	▲ 16	特別児童扶養手当に係る事務委託金
16	1	1	1	社会福祉費負担金	29	福祉課	福祉課	6,400	6,331	69	行旅病人等処理費に対する県負担金(負担率10/10) 民生委員活動に対する県負担金
16	1	1	2	障害者福祉費負担金	29	福祉課	福祉課	170,798	165,204	5,594	訓練等給付費、介護給付費、自立支援給付費、自立支援医療費及び障 害者相談支援費に対する県負担金(負担率1/4) 障害児通所支援費に対する県負担金(負担率1/4)
16	1	1	8	生活保護費県負担金	30	福祉課	福祉課	171	36	135	居住地が無いなどの被保護者に対する扶助費等の県負担金
16	2	2	1	障害者福祉費補助金	31	福祉課	福祉課	41,958	41,050	908	重度心身障害者医療費(補助率1/2)、心身障害者扶養共済事務補助 金、障害児者ライフサポート事業(補助率1/3)に対する県補助金
16	2	2	2	障害者地域生活支援事 業費補助金	31	福祉課	福祉課	8,154	7,515	639	障害者地域生活支援事業費に対する県補助金(補助率1/4)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
16	2	2	4	協和会館運営費補助金	31	福祉課	福祉課	3,780	3,780	0	協和会館の運営費に対する県補助金(補助率3/4)
16	2	2	8	男女共同参画推進費補助金	32	福祉課	福祉課	262	135	127	人権問題啓発事業費交付金 ・男女共同参画推進費へ充当
16	2	2	9	成年後見推進事業費補助金	32	福祉課	—	900	0	900	市民後見人養成事業に対する県補助金(補助率10/10)
16	3	1	2	民生費事務委託金	34	福祉課	福祉課	323	331	▲ 8	権限移譲による事務交付金 ・療育手帳交付に係る事務交付金 ・民生委員法事務交付金
16	3	3	1	社会福祉費委託金	36	福祉課	福祉課	1	1	0	ホームレス全国調査に係る県からの委託金
17	1	2	1	利子及び配当金	36	福祉課	福祉課	6	6	0	基金の運用による利子 ・地域福祉基金積立金利子 ・社会福祉基金利子
18	1	3	1	社会福祉費寄附金	38	福祉課	福祉課	10	10	0	社会福祉事業への使途として受け入れる寄附金
21	3	1	2	民生費貸付金元利収入	40	福祉課	福祉課	360	360	0	住宅新築資金等貸付金の償還金
21	4	1	1	障害者福祉費	40	福祉課	福祉課	10,152	10,167	▲ 15	広域実施している知的障害児者相談支援委託事業に係る他市町負担金
21	5	2	2	民生費雑入	42	福祉課	福祉課	10,309	13,884	▲ 3,575	心身障害者扶養共済制度掛金徴収金(補助率1/2)、心身障害者扶養共済制度給付金(補助率10/10)、生活保護費返還金、旅費欠乏者用乗車券払戻金、地域ふれあいホーム関連雑入、プラザけやき電気料使用者負担金、自販機等設置手数料
14	2	6	1	介護保険手数料	23	長介課	長介課	50	30	20	介護サービス事業者の指定申請手続きに係る手数料
15	1	1	10	介護保険推進費負担金	25	長介課	長介課	1,491	1,637	▲ 146	低所得者保険料軽減に伴う国庫負担金(負担率1/2)

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
16	1	1	10	介護保険推進費負担金	30	長介課	長介課	745	818	▲ 73	低所得者保険料軽減に伴う県負担金（負担率1/4）
16	2	2	3	高齢者福祉費補助金	31	長介課	長介課	764	662	102	市が老人クラブ連合会へ支出する活動事業費補助金に対する県補助金（補助率2/3以内）
16	2	2	5	介護保険給付費補助金	32	長介課	長介課	420	420	0	介護保険利用者負担軽減制度を実施する法人への補助金に対する県補助金（補助率3/4）
17	1	1	1	土地建物貸付収入	36	長介課	長介課	3,198	990	2,208	シルバー人材センター事務所及び社会福祉協議会デイサービスセンターとして貸し付ける土地建物の賃貸料
19	1	1	1	介護保険特別会計繰入金	38	長介課	長介課	1	1	0	平成30年度介護保険特別会計決算による繰入金
21	5	1	1	高齢者福祉費納付金	40	長介課	長介課	4,704	4,574	130	養護老人ホーム入所者の利用者負担金
21	5	2	2	民生費雑入	42	長介課	長介課	18,961	23,089	▲ 4,128	生活管理短期宿泊事業に係る利用者負担金、介護予防ケアプラン作成の保険給付費、デイサービスセンター駐車場に係る用地借上料への法人からの負担金
15	2	3	1	疾病予防対策事業国庫補助金	27	健づ課	健づ課	2,004	483	1,521	がん検診推進事業にかかる経費に対する国庫補助金（健診の自己負担補填等への補助） 風しん抗体検査に対する国庫補助金
16	2	3	2	保健衛生費補助金	32	健づ課	健づ課	3,008	2,559	449	健康教育事業、検診事業等健康増進事業に対する県補助金 自殺対策事業に対する県補助金 難病患者介護家族リフレッシュ事業に対する県補助金
21	5	2	3	衛生費雑入	43	健づ課	健づ課	59	59	0	料理教室の参加費 精神保健事業実施に対する精神保健福祉協会からの助成金
歳 入 合 計								821,201	753,130	68,071	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算書頁	所属名称		当初予算額	前年度予算額	差額	説明	別紙説明書頁
						H31	H30					
3	1	1	103001	社会福祉諸費	88	福祉課	福祉課	298	219	79	第3次地域福祉計画の推進に係る委員、アドバイザーの報償費及び行旅病人、行旅死亡人並びに旅費欠乏者の援護に要する経費	・
3	1	1	103002	戦没者慰霊費	88	福祉課	福祉課	456	994	▲ 538	「3.1.1.103005社会福祉協議会費」へ一部組替慰霊碑周辺の管理に係る経費	・
3	1	1	103004	民生委員活動費	88	福祉課	福祉課	16,192	15,789	403	民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援に係る経費	・
3	1	1	103005	社会福祉協議会費	88	福祉課	福祉課	47,899	41,456	6,443	別紙	9
3	1	1	103006	人権・地域改善推進費	88	福祉課	福祉課	46	46	0	人権啓発事業の促進に係る経費	・
3	1	1	103091	プレミアム付商品券事業費	89	福祉課	—	56,054	0	56,054	別紙	10
3	1	1	103850	社会福祉総務費	89	福祉課	福祉課	4,455	6,718	▲ 2,263	別紙	11
3	1	2	103003	地域ふれあいホーム管理費	91	福祉課	福祉課	616	616	0	東遠学園が生活介護事業の場として使用している「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料	・
3	1	2	103014	身体障害者福祉費	91	福祉課	福祉課	48	48	0	身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づく身体に障がいのある者からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員活動費委託料	・
3	1	2	103015	知的障害者福祉費	91	福祉課	福祉課	1,563	1,574	▲ 11	知的障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員活動費委託料、居宅介護事業補助金（草笛の会）、事業所運営費の助成（あいあい学園）及び後援会負担金（草笛の会）	・
3	1	2	103016	精神障害者福祉費	91	福祉課	福祉課	4,781	4,976	▲ 195	精神障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員活動費委託料、医療費助成、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助金	・
3	1	2	103017	障害者福祉施設整備補助費	91	福祉課	福祉課	1,256	2,816	▲ 1,560	別紙	12
3	1	2	103018	訓練等給付費	92	福祉課	福祉課	199,024	203,995	▲ 4,971	別紙	13

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算書頁	所属名称		当初予算額	前年度予算額	差額	説明	別紙説明書頁
						H31	H30					
3	1	2	103019	障害者認定審査会費	92	福祉課	福祉課	924	1,073	▲ 149	医師の意見書を基に、障がいの様子・特性に応じた障害福祉サービスが利用できるよう障害支援区分の認定を実施する審査会に係る経費	・
3	1	2	103020	障害者地域生活支援事業費	92	福祉課	福祉課	45,770	43,346	2,424	別紙	14
3	1	2	103021	介護給付費	93	福祉課	福祉課	286,544	277,498	9,046	別紙	16
3	1	2	103022	障害者自立支援給付費	93	福祉課	福祉課	6,844	5,529	1,315	別紙	17
3	1	2	103023	障害者自立支援医療費	93	福祉課	福祉課	10,767	10,266	501	別紙	18
3	1	2	103024	障害児通所支援費	94	福祉課	福祉課	174,115	159,326	14,789	別紙	19
3	1	2	103025	障害者相談支援費	94	福祉課	福祉課	6,096	4,389	1,707	別紙	20
3	1	2	103026	障害者支援事業費	94	福祉課	福祉課	99,460	98,043	1,417	別紙	21
3	1	2	103027	障害児者手当費	95	福祉課	福祉課	12,348	11,777	571	別紙	23
3	1	2	103830	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）	95	福祉課	福祉課	58,266	52,227	6,039	別紙	24
3	1	2	103851	障害者福祉総務費	95	福祉課	福祉課	5,872	6,208	▲ 336	「3.1.2.103020障害者地域生活支援事業費」へ一部組替 「3.2.1.103863児童福祉総務費（子育て応援課）」へ一部組替 障がい者福祉係の窓口業務補助の臨時職員賃金、障害者自立支援給付に係るシステム保守委託料、住民情報システムに係る保守点検委託料・機器等借上料・使用料ほか、障がい者福祉全般に係る経費	・
3	1	4	103037	プラザけやき管理費	98	福祉課	福祉課	24,493	25,955	▲ 1,462	市総合保健福祉センター（プラザけやき）の維持管理、運営に係る経費	・
3	1	4	103038	プラザけやき施設整備事業費	98	福祉課	福祉課	6,000	27,889	▲ 21,889	別紙	25

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算書頁	所属名称		当初予算額	前年度予算額	差額	説明	別紙説明書頁
						H31	H30					
3	1	4	103800	公用車管理費（福祉課）	98	福祉課	福祉課	1,702	1,548	154	市総合保健福祉センター（プラザけやき）における公用車11台の維持管理費	.
3	1	5	103039	協和会館運営費	98	福祉課	福祉課	5,740	6,019	▲ 279	地域改善対策事業により設置された協和会館の運営に係る経費	.
3	3	1	103064	生活保護費	107	福祉課	福祉課	129,813	135,624	▲ 5,811	別紙	26
3	3	1	103075	生活困窮者自立支援事業費	108	福祉課	福祉課	6,738	8,070	▲ 1,332	別紙	27
3	3	1	103858	生活保護総務費	108	福祉課	福祉課	11,439	15,734	▲ 4,295	生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や外国人通訳の賃金及び保険料、生活保護福祉システムの保守、生活保護法適用外の援護費、職員旅費等の経費	.
3	4	1	103067	災害救助費	109	福祉課	福祉課	150	151	▲ 1	災害により死亡した方への弔慰金及び被害世帯への見舞金	.
3	1	3	103030	高齢者等社会福祉費	96	長介課	長介課	1,656	1,772	▲ 116	高齢者の生きがいづくりを支援する、老人クラブの活動支援費及び仲島スポーツ広場の管理費	.
3	1	3	103031	在宅福祉費	96	長介課	長介課	13,710	14,796	▲ 1,086	在宅高齢者への支援を目的とする、急病などの緊急時に迅速に対応するための緊急通報システムの設置費、家族の送迎や公共交通機関の利用ができない高齢者のための移送サービス費、社会適応が困難な高齢者に対する生活管理短期宿泊支援費、在宅寝たきり老人等を介護する同居の介護者への手当支給費	.
3	1	3	103032	福祉施設措置費	96	長介課	長介課	36,240	36,240	0	老人福祉法第11条に基づく、身体上・精神上の理由等により日常生活を営むことに支障がある65歳以上の者について行う養護老人ホーム等への入所措置費	.
3	1	3	103033	敬老会費	96	長介課	長介課	17,763	17,558	205	別紙	28
3	1	3	103034	シルバー人材センター活用推進費	97	長介課	長介課	10,280	10,682	▲ 402	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業実施要綱に基づき交付する、菊川市シルバー人材センターに対する補助金及び県シルバー人材センター連合会負担金	.

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算書頁	所属名称		当初予算額	前年度予算額	差額	説明	別紙説明書頁
						H31	H30					
3	1	3	103035	高齢者等社会福祉施設管理費	97	長介課	長介課	251	251	0	東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金と東部ふれあいプラザの管理委託料	.
3	1	3	103831	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）	97	長介課	長介課	4,549	5,032	▲ 483	小笠老人ホームの健全な管理・運営を目的とした小笠老人ホーム施設組合への経費負担金	.
3	1	3	103852	老人福祉総務費	97	長介課	長介課	395	400	▲ 5	高齢者福祉事務全般に係る事務経費 養護老人ホーム入所判定委員報償費については、報酬から報償費へ組替え	.
3	1	6	103040	介護保険推進費	99	長介課	長介課	504,789	500,916	3,873	別紙	29
3	1	6	103076	東部デイサービスセンター管理費	100	長介課	長介課	15	271	▲ 256	旧東部デイサービスセンターの建物災害保険料	.
4	1	1	104001	医療救護費	109	健づ課	健づ課	856	1,579	▲ 723	災害時における救護所設営に必要な医療資材入れ替え・購入や救護所訓練時の看護師報償費及び感染症予防のための手指消毒剤等の購入費	.
4	1	1	104850	保健衛生総務費	109	健づ課	健づ課	1,115	964	151	保健衛生業務に係る一般事務費及び小笠・掛川保健福祉医療研究会や医薬品備蓄センター、障がい者歯科診療としての中東遠障がい者歯科研究会等への負担金等 H31年度は小笠・掛川保健福祉医療研究会で「お薬手帳（私のかかりつけ手帳）」を作成するための負担金が増額	.
4	1	3	104021	予防接種費（健康づくり課）	110	健づ課	-	40,617	0	40,617	別紙	31
4	1	4	104007	病院費	111	健づ課	健づ課	1,095,730	1,048,819	46,911	夜間・休日の診療に対応するための急患診療所運営（医科、歯科救急診療費及び機器整備費等）に係る負担金及び、市立菊川病院の医業収益を充てることが適当でない経費の負担金、病院の経営に係る一般会計からの支援に係る繰出金	.
4	1	4	104830	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）	111	健づ課	健づ課	38,592	38,789	▲ 197	看護師不足を解消するため5市1町で設立した、中東遠看護専門学校組合の分担金及び市立菊川病院への就職による奨学金返還免除者分の負担金（H31年度は2人分）	.
4	1	6	104013	精神保健事業費	113	健づ課	健づ課	94	93	1	こころの健康づくり・自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発費	.
4	1	6	104014	健康増進事業費	113	健づ課	健づ課	616	569	47	別紙	33

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算書頁	所属名称		当初予算額	前年度予算額	差額	説明	別紙説明書頁
						H31	H30					
4	1	6	104015	総合検診費	113	健づ課	健づ課	37,221	37,985	▲ 764	別紙	34
4	1	6	104048	介護者リフレッシュ事業費	113	健づ課	健づ課	188	188	0	難病患者等の在宅介護や学校への登下校・在校時の介護をする家族の負担を軽減するための訪問看護事業委託料	・
4	1	6	104060	健康マイレージ事業費	113	健づ課	健づ課	561	588	▲ 27	別紙	35
4	1	6	104851	健康増進事業総務費	114	健づ課	健づ課	8,269	8,920	▲ 651	健康管理システム等の保守及び機器借上料	・
4	1	7	104852	保健師設置総務費	114	健づ課	健づ課	148	3,370	▲ 3,222	保健師活動全般に要する事務経費等	・
4	1	8	104019	地域保健推進活動費	115	健づ課	健づ課	2,484	2,317	167	健康づくり推進委員活動費、健康づくり食生活推進活動委託料及び栄養セミナー等の材料費	・
4	1	8	104853	健康づくり推進事業総務費	115	健づ課	健づ課	28	281	▲ 253	健康づくり推進事業全般に係る事務経費等	・
歳出合計								3,041,936	3,059,871	▲ 17,935		

平成31年度

菊川市一般会計当初予算

説明資料

別紙 主要事業説明書

静岡県 菊川市

予算書 ページ	88		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費
事業	103005		社会福祉協議会費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
47,899 千円			41,456 千円			6,443 千円 / 115.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	0	0	0	0	47,899				
主な財源									
目的・経緯	<p>地域福祉の充実及び推進のため、菊川市社会福祉協議会へ補助を実施する。また、市が実施していない福祉施策を補完することを目的として、市社協を通じ、福祉団体へも補助金を支出する。</p>								
事業概要等	<p>(1) 福祉相談事業費補助金 1,337千円 相談事業に対する補助金 心配ごと相談事業 524千円 結婚相談事業 813千円</p> <p>(2) ボランティア団体活動推進事業費補助金 270千円 福祉施策を実施する団体に対する補助金 手話通訳者協議会</p> <p>(3) 地域福祉活動推進事業費補助金 3,473千円 地域福祉の推進を図る事業及び福祉団体に対する補助金 戦没者追悼・慰霊事業 1,120千円 「3.1.1.103002戦没者慰霊費」から一部組替 福祉団体助成金 1,295千円 菊川市遺族会 754千円、身体障害者福祉会 402千円 手をつなぐ育成会 139千円 在宅障害者支援事業 1,058千円</p> <p>(4) 法人運営費補助金 42,819千円 菊川市社会福祉協議会への法人運営費補助 人件費 正規職員6人、嘱託職員2人、臨時職員1人 事務経費等</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり			

予算書 ページ	89		所管部局	H30		H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	○
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費
事業	103091		プレミアム付商品券事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
56,054 千円			0 千円			56,054 千円 / 皆増			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	56,054		0		0		0		0
主な財源	国庫補助金		プレミアム付商品券事業費補助金				40,000		千円
	国庫補助金		プレミアム付商品券事務費補助金				16,054		千円
目的・経緯	<p>消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、販売するプレミアム付商品券の実施に係る諸費用を計上する。 2万5千円分の商品券を2万円で販売する。</p>								
事業概要等	<p>(1) 旅費 16千円 説明会等の旅費交通費</p> <p>(2) 需用費 2,990千円 色紙、コピー用紙等消耗品費 対象者への通知、案内チラシ、商品券等の印刷費</p> <p>(3) 役務費 3,112千円 郵送料</p> <p>(4) 委託料 9,616千円 電算業務委託料 受付業務委託料</p> <p>(5) 使用料及び賃借料 320千円 複写機借上料、受付用携帯電話借上料</p> <p>(6) 負担金、補助及び交付金 40,000千円 プレミアム付商品券負担金</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり			

予算書 ページ	89		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	1	目	社会福祉総務費
事業	103850		社会福祉総務費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,455 千円			6,718 千円			△ 2,263 千円 / 66.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	0		900		0		16		3,539
主な 財源	県支出金		成年後見推進事業費補助金					900	千円
	財産収入		地域福祉基金積立金利子					5	千円
	財産収入		社会福祉基金利子					1	千円
	寄附金		社会福祉指定寄附金					10	千円
目的・ 経緯	社会福祉の推進及び地域福祉の向上を図るための寄付金の積立、職員の研修費用、社会福祉法人への指導監査に要する費用、更生保護団体への活動支援費など、社会福祉全般に係る諸費用を計上する。								
事業 概要等	(1) 賃金 534千円 避難行動要支援者台帳入力のための臨時職員傭人料 (2) 報償費 169千円 社会福祉法人指導監査に係る相談業務への報償費 社会福祉法人が行う地域活動に係る協議会委員への報償費 (3) 普通旅費 152千円 職員研修のための旅費交通費 (日本赤十字、災害救助法、社会福祉法人指導監査、社会福祉主事資格取得等) (4) 需用費 70千円 参考図書購入費 (社会福祉法人指導監査等) 避難行動要支援者同意確認のチラシ、封筒の印刷 (5) 役務費 163千円 携帯電話通信代、郵送料 (6) 委託料 1,453千円 市民後見人養成講座の開催に係る費用 避難行動要支援者システムの更新・保守に係る費用 (7) 使用料及び賃借料 571千円 複写機借上料・印刷機借上料 (8) 負担金、補助及び交付金 1,325千円 更生保護団体視察研修随行負担金、社会福祉法人指導監査研修負担金、更生保護団体補助金 (9) 積立金 18千円 社会福祉の向上及び地域福祉推進のための指定寄附金及び利子の積立								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり			

予算書 ページ	91		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103017		障害者福祉施設整備補助費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
1,256 千円			2,816 千円			△ 1,560 千円 / 44.6%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									1,256
主な財源									
目的・経緯	<p>社会福祉法人等が行った障がい者福祉施設の整備に係る借入金償還金を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営を図る。</p>								
事業概要等	<p>社会福祉法人草笛の会が運営する2施設等並びに社会福祉法人和松会が運営する1施設の施設整備借入金償還補助を行う。3市(掛川市・御前崎市・菊川市)による人口割、平等割によるもの。</p> <p>(1) 知的障害者更生施設建設借入金償還補助金 414千円 草笛の会の通所更生施設デイサービスセンター整備借入金償還補助金(ウェルくさぶえ) ※2022年度までの債務負担あり</p> <p>(2) 知的障害者授産施設建設借入金償還補助金 421千円 草笛の会の通所授産施設整備借入金償還補助金(草笛の会菊川寮大規模修繕) ※2030年度までの債務負担あり</p> <p>(3) 重症心身障害児者通所施設建設借入金償還補助金 421千円 社会福祉法人和松会の重症心身障害児者通所施設(ぴのほ一ぷ)の建設に係る借入金償還補助金。掛川市、御前崎市、菊川市の3市で補助。 ※2033年度までの債務負担あり</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり			

予算書 ページ	92		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103018		訓練等給付費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
199,024 千円			203,995 千円			△ 4,971 千円 / 97.6%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	99,509		49,754						49,761
主な 財源	国庫支出金		共同生活援助サービス費負担金ほか				99,509 千円		
	県支出金		共同生活援助サービス費負担金ほか				49,754 千円		
目的・ 経緯	<p>障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活、又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、もって福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に寄与する。</p>								
事業 概要 等	<p>障害福祉サービス利用に関する給付費で、昼間の活動及び生活の場における支援を行う。</p>								
	<p>(1) 自立訓練サービス費 4,271千円</p> <p>自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、事業所への通所、利用者の自宅への訪問を組み合わせ、身体機能や生活能力向上のためのサービスを提供する。</p> <p>(生活訓練利用者 4名分)</p> <p>(宿泊型利用者 1名分)</p>								
	<p>(2) 就労移行支援サービス費 7,725千円</p> <p>一般企業等への就労を希望する方に、一定期間(原則2年以内)就労に必要な知識や能力向上のために必要な訓練を行う。</p> <p>(利用者 9名分)</p>								
	<p>(3) 就労継続支援サービス費 150,974千円</p> <p>一般企業等での就労が困難な方に、働く場所を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。</p> <p>(A型(雇成型) 利用者 2名分)</p> <p>(B型(非雇成型) 利用者127名分)</p>								
	<p>(4) 共同生活援助サービス費 36,054千円</p> <p>共同生活の場(グループホーム)における日常生活の支援(主に夜間)を行う。</p> <p>(利用者 25名分)</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり			

予算書 ページ	92		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103020		障害者地域生活支援事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
45,770 千円			43,346 千円			2,424 千円 / 105.6%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源			
	16,305	8,151		10,152		11,162			
主な財源	国庫支出金	日中一時支援事業補助金ほか					16,305	千円	
	県支出金	日中一時支援事業補助金ほか					8,151	千円	
	諸収入	市町村相談支援事業					10,152	千円	
目的・経緯	障がいのある方が、自立した日常生活や社会生活ができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業実施を行う。								
事業概要等	<p>(1) 意思疎通支援事業 6,945千円 手話通訳者の派遣 3,360千円 年間500回分 要約筆記者の派遣 84千円 年間10回分 手話通訳者奉仕員養成講座等講師料 930千円 養成講座、導入講座を各1クール その他(賃金・社会保険料・普通旅費・労災保険料・費用弁償・消耗品費・印刷製本費・通信運搬費)2,571千円 「3.1.2.103851障害者福祉総務費」より一部組替(印刷製本費 49千円)</p> <p>(2) 成年後見制度利用支援事業 579千円 印紙代・登録手数料・医師鑑定料…利用者1名分 報酬助成…2名分 成年後見制度を活用するための費用負担が困難な方に対して助成を行う。</p> <p>(3) ガイドヘルプサービス事業(視覚障害者に対する移動支援) 154千円</p> <p>(4) 相談支援事業費 16,840千円 (うち菊川市分 6,687,700円) 3事業所に委託 障がいのある方及びその家族の相談に応じ、情報の提供・助言を行う。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 1,228千円 利用者 11名/月分 在宅障がい児者が日中一時的に利用する短期入所事業</p> <p>(6) 移動支援事業 2,344千円 利用時間75時間/月 6事業所に委託 障がいがあるために屋外での移動が困難な方への外出支援を行う。</p> <p>(7) 地域活動支援センター機能強化事業 6,050千円 利用者27.5名/日分 地域において就労が困難な在宅者を通所させ、機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。また、専門職員(精神保健福祉士)を配置し、</p>								
1 頁 / 2 頁									

予算書 ページ	92		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	民生費		1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103020		障害者地域生活支援事業費						(2頁/2頁)	
事業概要等 2頁／2頁	医療・福祉・地域の社会基盤との連携強化のための調整、住民ボランティアの育成、 障害者理解促進の普及啓発を行う。 (8) 訪問入浴サービス事業 630千円 利用者1名分 年間53回分 家庭で入浴することが困難な在宅障がい者に訪問入浴車を派遣し、入浴の機会を提供する。 (9) 重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金 11,000千円 在宅の重度障がい者に対して日常生活用具の購入費の95%を補助する。 ストマ用装具(蓄便袋・蓄尿袋)、紙おむつ、人工喉頭(埋込型用人工鼻)等									
	総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		

予算書 ページ	93		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103021		介護給付費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
286,544 千円			277,498 千円			9,046 千円 / 103.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	143,267		71,632						71,645
主な財源	国庫支出金		施設入所支援サービス費負担金ほか				143,267 千円		
	県支出金		施設入所支援サービス費負担金ほか				71,632 千円		
目的・経緯	<p>障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活、又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、もって福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に寄与する。</p>								
事業概要等	<p>障害福祉サービス利用に関する給付費で、昼間の活動及び生活の場における支援を行う。</p>								
	<p>(1) 居宅介護サービス費 9,905千円 利用者29名/月分 自宅で食事・入浴・排せつの介護等のサービスを提供する。</p>								
	<p>(2) 行動援護サービス費 2,502千円 利用者8名/月分 外出時、行動する際に生じる危険を回避するための必要な援護を行う。</p>								
	<p>(3) 短期入所サービス費 8,364千円 利用者10名/月分 障がい者支援施設等への短期間の入所を必要とする方にサービスを提供する。</p>								
	<p>(4) 生活介護サービス費 194,270千円 利用者74名/月分 事業所において食事・入浴・排せつ等の日常生活上の支援を行う。</p>								
	<p>(5) 施設入所支援サービス費 61,572千円 利用者38名/月分 施設に入所している人に夜間や休日、入浴、排せつ、食事などの支援を行う。</p>								
	<p>(6) 同行援護サービス費 381千円 利用者2名分 外出時に同行して必要な情報を提供(代筆や代読)したり、移動中の援護を行う。</p>								
	<p>(7) 療養サービス費(療養介護) 9,550千円 利用者3名分 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関等で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う。</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり			

予算書 ページ	93		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103022		障害者自立支援給付費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
6,844 千円			5,529 千円			1,315 千円 / 123.8%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,421		1,710						1,713
主な 財源	国庫支出金		身体障害者補装具給付事業負担金ほか				3,421 千円		
	県支出金		身体障害者補装具給付事業負担金ほか				1,710 千円		
目的・ 経緯	<p>身体の不自由な部分を補って、日常生活や職業生活を容易にするための補装具の購入費等の支給を行う。同じ世帯に障害福祉サービスを利用する人が複数いる場合など合算した額が上限額を超えた分を償還払い方式で助成する。</p>								
事業 概要 等	<p>(1) 身体障害者補装具給付費 6,200千円 購入50件分 修理 18件分 障害者手帳を受けている方等で、障がいにより必要な補聴器、車椅子等の購入費や修理費に係る費用を補助する。</p>								
	<p>(2) 高額障害福祉サービス等給付費 644千円 10名分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯基準額超過分 72千円 8名分 障害福祉サービス・障害児通所支援・補装具などのサービスを併用したために、世帯における1か月の自己負担額の合計額が基準額を超えた場合、超過分を償還払い方式で助成する。 ・サービス移行影響分 572千円 2名分 65歳になる前に5年間にわたり、障害福祉サービスの支給決定を受けていた人で、介護保険サービスの同様サービスへ移行した人に対し、利用者負担額を償還する。 								
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	

予算書 ページ	93		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103023		障害者自立支援医療費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
10,767 千円			10,266 千円			501 千円 / 104.9%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源			
	5,304	2,651				2,812			
主な財源	国庫支出金	身体障害者更生医療給付事業負担金、育成医療給付事業負担金ほか					5,304	千円	
	県支出金	身体障害者更生医療給付事業負担金、育成医療給付事業負担金ほか					2,651	千円	
目的・経緯	心身の障がい除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担制度。								
事業概要等	<p>(1) 身体障害者更生医療費 6,503千円 19名分 18歳以上で身体障害者手帳を持っている方が、障がいを軽くしたり、取り除いたりする医療を受けた場合にその医療費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更生医療審査支払手数料 (医療費の審査に係る国保連合会、支払基金に支払う手数料) 16千円 ・身体障害者更生医療給付費 (手術の費用や治療費の助成) 6,487千円 <p>(2) 育成医療費 868千円 10名分 18歳未満の方が障がい等を軽くしたり、取り除いたりする医療を受けた場合の医療費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成医療審査支払手数料 (医療費の審査に係る国保連合会、支払基金に支払う手数料) 4千円 ・育成医療判定業務委託料 (医学的な判定を要するため、医師1名に判定を委託) 134千円 ・育成医療給付費 (障がいを軽減する手術等治療費の助成) 730千円 <p>(3) 療養介護医療給付費 3,396千円 3名分 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関等で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う医療費</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり			

予算書 ページ	94		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103024		障害児通所支援費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
174,115 千円			159,326 千円			14,789 千円 / 109.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	87,056		43,528						43,531
主な 財源	国庫支出金		障害児通所支援費負担金					87,056 千円	
	県支出金		障害児通所支援費負担金					43,528 千円	
目的・ 経緯	障害児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供する。								
事業 概要等	(1)児童発達支援費 46,000千円 利用者33名分 就学前の発達に支援が必要な子どもに対して、発達段階に応じた日常生活における基本的動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適正訓練等の早期療育を行い、保護者に対して障がいの理解及び育児支援を行う。 ・うち平成31年10月から3～5歳児の幼児教育無償化の影響額 910千円								
	(2)放課後等デイサービス費 122,810千円 利用者85名分(1,087回/月) 学校就学中の発達に課題のある子どもに対して、授業終了後や夏休み等の休校日の生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行う。								
	(3)保育所等訪問支援費 2,085千円 利用者7名分 こども発達センターの職員が発達に必要な子どもが通う幼稚園や保育園を訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ・個別型2名、小集団療育型5名を想定 ・うち平成31年10月から3～5歳児の幼児教育無償化の影響額 193千円								
	(4)障害児計画相談支援給付費 3,148千円 利用者180名分 年間利用件数 計画作成136件分、モニタリング(検証)44件分 障害児の個別支援計画の作成や利用状況の検証(モニタリング)を実施し、個々の状況に応じた適切なサービスを提供する。								
	(5)高額障害児通所給付費 72千円 利用者8名分 障害福祉サービス・障害児通所支援・補装具などのサービスを併用したために、1か月分の自己負担額の合計が基準額を超えた場合、超過分を償還払い方式で助成する。								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		

予算書 ページ	94		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103025		障害者相談支援費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
6,096 千円			4,389 千円			1,707 千円 / 138.9%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	3,047		1,523						1,526
主な 財源	国庫支出金		サービス利用計画給付費負担金、地域移行支援給付費負担金ほか					3,047	千円
	県支出金		サービス利用計画給付費負担金、地域移行支援給付費負担金ほか					1,523	千円
目的・ 経緯	<p>障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活、又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、もって福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現に寄与する。</p>								
事業 概要 等	<p>障害福祉サービス利用に関する給付費で、サービスの利用支援を行う。</p>								
	<p>(1) 障害者計画相談支援給付費 5,958千円 年間利用件数 計画作成160件分、モニタリング(検証)210件分 障害福祉サービスの利用申請前の相談やサービス等利用計画案の作成、サービス等の利用状況等のモニタリング(検証)を実施し、個々の障がいのある方の状況に応じた適切なサービスの提供を行う。また、事業者等と連絡調整、必要に応じて新たな支給決定に係る申請の勧奨を行う。平成31年度から、在宅介護支援関連のモニタリング期間が短縮されたことから、当該部分として70件分を見込む。</p>								
	<p>(2) 障害者地域移行支援給付費 77千円 利用者1名分 障害者施設等に入所している障がい者や精神科病院へ長期入院している精神障害者に対して、住居の確保や地域における生活に移行するための活動に関する支援を行う。</p>								
	<p>(3) 障害者地域定着支援給付費 61千円 利用者1名分 居宅(アパート等)において、単身等で生活する障がい者に対して、障がい者と常時連絡がとれる体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等について相談を行う。</p>								
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	

予算書 ページ	94		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103026		障害者支援事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
99,460 千円			98,043 千円			1,417 千円 / 101.4%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			41,695				9,539		48,226
主な財源	県支出金		重度心身障害者医療費補助金ほか					41,695 千円	
	諸収入		心身障害者扶養共済制度給付金ほか					9,539 千円	
目的・経緯	心身障害者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある方に医療費の補助を行い生活の安定を図る。								
事業概要等	(1) 福祉有償運送運営協議会委員報酬 30千円 10名分 (2) 重度心身障害者医療費助成審査手数料 3,111千円 医療機関手数料(@94円) 医療支払手数料(@41円) 年間 23,040件分 (3) 審査支払手数料(自立支援給付費の審査手数料) 638千円 障害者310件/月分・障害児180件/月分 (4) 地域生活支援拠点等事業負担金(草笛の会が運営) 896千円 東遠地域で取り組む地域生活支援拠点等整備事業の市町負担金 (5) つくしの家・ホーム負担金 97千円 1名分 (6) 心身障害者扶養共済掛金 358千円 2名分 (7) 心身障害者通所費補助金 2,890千円 93名分 (8) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金 198千円 身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度難聴児に対し、補聴器購入費及び修理費の一部を助成する。 購入1名分、修理1名分 (9) 重度身体障害者等防災用具給付事業補助金 82千円 1名分 重度身体障害者に対し、人工呼吸器用非常電源装置、その他の地震防災用具費を助成 (10) 重度心身障害児扶養手当 573千円 3千円/月 17名分 重度の障がいがあるために、常時介護を必要とする児童の保護者に支給される手当 (11) 心身障害者扶養共済年金 9,360千円 受給者34名 静岡県障害者扶養共済制度の年金給付金で全額県から市を通して受給者へ給付する。								
1 頁 / 2 頁									

予算書 ページ	94		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103026	障害者支援事業費						(2頁/2頁)	
事業概要等 2頁/2頁	<p>(12) 重度心身障害者医療費扶助 80,000千円 重度障害者(児)への医療費助成 受給者証交付約900名</p> <p>(13) 重度心身障害者タクシー利用料金扶助 1,047千円 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級所持者に対するタクシー利用料金のうち、基本料金及びお迎え料金を助成する。</p> <p>(14) 在宅重度障害者介護者手当 180千円 3千円/月 5名分 常時介護を必要とする在宅重度障害者の介護をする方に支給する。</p>								
	総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		

予算書 ページ	95		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103027		障害児者手当費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
12,348 千円			11,777 千円			571 千円 / 104.8%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	9,259								3,089
主な財源	国庫支出金		障害児福祉手当負担金、特別障害者手当負担金					9,259 千円	
目的・経緯	障がい児者に対して特別障害者手当等を支給することにより、日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい児者の福祉の推進を図る。								
事業概要等	<p>(1) 障害児福祉手当 3,619千円 21名分 重度の障がいがあるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳未満の在宅の方に支給する手当</p> <p>(2) 特別障害者手当 8,729千円 27名分 重度の障がいがあるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅の方に支給する手当</p>								
総合計画	基本目標		2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	

予算書 ページ	95		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	2	目	障害者福祉費
事業	103830		一部事務組合費(障害者福祉費・東遠学園組合)						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額/対前年度比			
58,266 千円			52,227 千円			6,039 千円 / 111.6%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			239						58,027
主な財源	県支出金		障害児者ライフサポート事業補助金					239 千円	
目的・経緯	東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組合同規約第11条の規定に基づき構成市町(菊川市、掛川市、御前崎市、森町)にて負担することにより、障がい児者福祉の向上と安定した施設運営を図る。								
事業概要等	東遠学園組合当初予算額 703,045千円 市町分担金合計額 225,009千円 東遠学園組合分担金 菊川市負担分 (内訳) ①青年部運営費分担金 17,982千円 (均等割20%、人口割40%、利用者割40%) ②児童部運営費分担金 4,077千円 (均等割20%、人口割40%、利用者割40%) ③通園施設運営費分担金 21,367千円 (均等割20%、人口割40%、利用者割40%) ④地域福祉運営費分担金 14,840千円 (均等割20%、人口割40%、利用者割40%) 合計 58,266千円								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり		

予算書 ページ	98		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	4	目	プラザけやき運営費
事業	103038		プラザけやき施設整備事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
6,000 千円			27,889 千円			△ 21,889 千円 / 21.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	0	0	0	0	6,000				
主な財源									
目的・経緯	プラザけやき（菊川市総合保健福祉センター）を運営管理するため、建築物の営繕事業を実施する。								
事業概要等	設計業務委託料 6,000千円 南館解体に伴う測量及び地質調査に係る費用								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり			

予算書 ページ	107		所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	3	項	生活保護費	1	目	生活保護費
事業	103064		生活保護費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
129,813 千円			135,624 千円			△ 5,811 千円 / 95.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	97,356		170						32,287
主な 財源	国庫支出金		生活保護費負担金				97,356 千円		
	県支出金		生活保護費負担金				170 千円		
目的・ 経緯	生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費の支給を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。								
事業 概要 等	生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じ下記の扶助費の支給を行う。								
	(1) 生活扶助費 35,235千円 食費・被服費・高熱水費等を扶助する。(64世帯74名分)								
	(2) 住宅扶助費 17,477千円 家賃・敷金等を扶助する。(49世帯分)								
	(3) 教育扶助費 367千円 義務教育を受けるにあたり必要となる費用を扶助する。 (中学校2名、小学校1名分)								
	(4) 医療扶助費 57,951千円 医療機関での診療費用や薬剤又は治療材料に係る費用等を扶助する。								
	(5) 出産扶助費 1千円 出産に係る費用を扶助する。								
	(6) 生業扶助費 87千円 高等学校就学の費用や自立のための技能習得の費用を扶助する。 (高校入学予定1名分)								
	(7) 葬祭扶助費 181千円 葬祭に係る費用を扶助する。(1件分)								
	(8) 施設事務費 13,675千円 在宅での生活が困難な困窮者の生活の場である救護施設に対する事務費 (6名分)								
	(9) 介護扶助費 4,839千円 介護サービスの利用料を扶助する。								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち		政策	2-3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり		

予算書 ページ	108	所管部局	H30	健康福祉部 福祉課	H31	健康福祉部 福祉課	重点事業 新規事業		
科目	3	款	民生費	3	項	生活保護費	1	目	生活保護費
事業	103075	生活困窮者自立支援事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
6,738 千円			8,070 千円			△ 1,332 千円 / 83.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	4,946				1,792				
主な 財源	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業負担金					4,822	千円	
	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					124	千円	
目的・ 経緯	生活保護に至る前の、現に困窮している者で、今後最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、生活保護を頼らず自立した生活が送れるよう支援を行うもの。								
事業 概要等	(1) 嘱託職員の賃金・保険料 2,685千円 就労支援員1名を雇用 (2) 旅費 10千円 研修会参加旅費 (3) 需用費 5千円 図書購入費・消耗品費 (4) 役務費 5千円 郵送代 (5) 委託料 3,623千円 相談事業の委託費 (6) 扶助費 410千円 住宅を喪失又は喪失する恐れのある離職者に対する家賃補助 (単身世帯住居確保給付金5世帯・11か月分)								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり			

予算書 ページ	96		所管部局	H30	健康福祉部 長寿介護課	H31	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	3	目	高齢者福祉費
事業	103033		敬老会費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
17,763 千円			17,558 千円			205 千円 / 101.2%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									17,763
主な財源									
目的・経緯	<p>長寿者への祝福と、長年に亘る社会貢献に対して感謝の気持ちを表すため、77歳以上の菊川市民を対象とした敬老会を市内10会場で開催し、記念品の贈呈や長寿者表彰を行う。 また、当年度100歳に達した市民には、市長等が訪問をし、祝い品の贈呈を行う。 なお、今後の敬老会のあり方や実施方法等について、菊川市連合自治会役員との協議を行う。</p>								
事業概要等	<p>【事業内容】 敬老事業の実施</p> <p>(1) 敬老会の開催 16,952千円</p> <p>①90歳該当者及び101歳以上の該当者への記念品購入 674千円 ・敬老事業実施要綱に定める対象者へ贈呈する記念品購入費</p> <p>②敬老会年齢該当者への記念品の購入 11,600千円 ・該当者全員(77歳以上の菊川市民)へ贈呈する記念品購入費</p> <p>④敬老会余興等委託料 1,000千円 ・各地区で実施する敬老会余興等の委託料 10会場分</p> <p>⑤敬老会開催に係る費用 3,678千円 ・敬老会参加者のお弁当及び菊川茶ペットボトルの購入費 ・敬老会招待状及び公式名簿等の印刷製本費 ・会場使用料(アエル、中央公民館、小菊荘、小学校体育館、堀之内体育館) ・体育館会場に大型扇風機を6台ずつ設置する借り上げ料 ・その他、手数料、謝礼金、消耗品費 等</p> <p>(2) 100歳祝いの市長訪問 811千円</p> <p>①100歳の誕生日に市長が訪問し、肖像画或いは祝い金を送る事業 696千円 ・100歳該当者16人分</p> <p>②100歳祝いに係る費用 115千円 ・消耗品費、筆耕料 等</p>								
	総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり		

予算書 ページ	99		所管部局	H30	健康福祉部 長寿介護課	H31	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	介護保険推進費
事業	103040		介護保険推進費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
504,789 千円			500,916 千円			3,873 千円 / 100.8%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	1,491		1,165				18,937		483,196
主な 財源	国庫支出金		低所得者保険料軽減負担金					1,491 千円	
	県支出金		低所得者保険料軽減負担金					745 千円	
	県支出金		介護保険給付費補助金					420 千円	
	諸収入		介護予防プラン料、デイサービス駐車場負担金					18,937 千円	
目的・ 経緯	介護保険事業を適正に実施するための費用・経費・負担金等の支出。 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬、介護保険システムの保守等経費、債権管理システムの導入経費、介護予防プラン作成のための委託料、介護保険事業(給付費・事務費・地域支援事業・低所得者保険料軽減)にかかる特別会計への繰出金等の支出を行う。								
事業 概要等 1 頁 / 2 頁	【主な事業内容】								
	1 介護保険事業計画推進にかかる経費								
	(1) 介護保険事業計画等推進委員会委員報償 51千円								
	(2) 介護保険料事業計画策定業務委託料 1,800千円								
	2 介護保険システム等電算システムにかかる経費								
	(1) 介護保険法改正に伴うシステム改修業務委託料 4,235千円								
	(2) 介護保険システム更新業務委託料 3,003千円								
	(3) 保守運用支援業務委託料 3,680千円								
	(4) 大量印刷業務委託料 808千円								
	(5) 介護保険指定事業者管理システム委託(使用)料 224千円								
(6) 債権管理システム機器等借上料 490千円									
(7) 介護保険システム機器借上料 5,784千円									
3 介護予防プラン作成に係る経費									
(1) 介護予防プラン作成委託料 15,418千円									
(2) 介護予防支援事業所プランナーの雇用 843千円									
4 デイサービスセンター駐車場土地賃借料									
和松会デイサービスセンター駐車場用地賃借料 513千円									

予算書 ページ	99		所管部局	H30	健康福祉部 長寿介護課	H31	健康福祉部 長寿介護課	重点事業 新規事業	
科目	3	款	民生費	1	項	社会福祉費	6	目	介護保険推進費
事業	103040	介護保険推進費							(2頁/2頁)
事業概要等 2頁／2頁	<p>5 介護保険給付費補助金(県補助金3/4) 社会福祉法人が低所得者のサービス利用負担軽減を実施することへの補助 560千円</p> <p>6 介護保険特別会計への繰出金 (1) 給付費繰出金(12.5%) 給付費に対する市繰出金 399,425千円 (2) 事務費繰出金 一般管理費、賦課徴収費、認定審査会費等事務支出に対する市繰出金 40,638千円 (3) 介護予防事業費繰出金(12.5%) 介護予防事業(地域支援事業)に対する市繰出金 12,668千円 (4) 包括的支援事業費等繰出金(19.25%) 包括的支援事業等(地域支援事業)に対する市繰出金 11,506千円 (5) 低所得者保険料軽減繰出金(国50%・県25%・市25%) 低所得者保険料軽減に対する市繰出金 2,981千円</p>								
	<p>【主な増額理由】</p> <p>①「新」介護保険事業計画策定業務委託 1,800千円 2021年度から3カ年の第8期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査の業務委託。</p> <p>②「新」介護保険事務処理システム更新業務委託 3,003千円 現在使用している機器のリース終了及びOSのサポート終了による機器等の更新。</p> <p>③「新」債権管理システム導入 517千円 介護保険料の未納対策強化と適正な債権管理を目的にシステムを導入。</p> <p>④「新」介護保険指定事業者等管理システム導入 224千円 県システムと連携することにより事務の効率化を図るため県と同じ管理システムを導入。</p> <p>⑤介護保険特別会計繰出金 467,218千円 介護給付費及び介護予防事業費の増額に伴う繰出金の増額。</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり			

予算書 ページ	110	所管部局	H30	健康福祉部 健康づくり課	H31	健康福祉部 健康づくり課	重点事業 新規事業																																																						
科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	予防接種費																																																				
事業	104021	予防接種費																																																											
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比																																																							
40,617 千円			35,888 千円			4,729 千円 / 113.2%																																																							
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																																																				
	1,551						20,000		19,066																																																				
主な財源	国庫支出金		風しん抗体検査事業費補助金				1,551 千円																																																						
	寄附金		「健康で元気に暮らせるまち」寄附金				20,000 千円																																																						
目的・経緯	<p>予防接種法(昭和23年法律第68号)の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病(インフルエンザ、肺炎、風しん)の発生及びまん延を予防するために、公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に市民の健康の保持に寄与する。</p>																																																												
事業概要等	<p>前年度まで「4.1.3.104006予防接種費」から組替え／前年度予算相当額35,888千円</p> <p>(1) 高齢者を対象とした予防接種を医療機関へ委託し、個別接種により実施する。 肺炎球菌予防接種は、70歳以上5歳刻みの未接種者へ引き続き定期接種として実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種(ワクチン名)</th> <th>単価</th> <th>対象人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>4,021 円</td> <td>7,800人</td> <td>31,363 千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌(定期) 4～9月</td> <td>4,732 円</td> <td>290人</td> <td>1,372 千円</td> </tr> <tr> <td>” 10～3月</td> <td>4,894 円</td> <td>270人</td> <td>1,321 千円</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌(任意) 4～9月</td> <td>4,732 円</td> <td>38人</td> <td>179 千円</td> </tr> <tr> <td>” 10～3月</td> <td>4,894 円</td> <td>60人</td> <td>293 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>小計 34, 528 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 新規 39から56歳の男性を対象とした風しん抗体検査・予防接種を実施する。 予防接種法改正により、平成31年度から3年間全額公費で実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単価</th> <th>対象人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しん抗体検査</td> <td>5,350 円</td> <td>580人</td> <td>3,103 千円</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん予防接種</td> <td>11,130 円</td> <td>116人</td> <td>1,291 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>小計 4,394 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)医師の診察結果から接種を中止した場合の事務手数料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中止予診療10件</td> <td>10 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 県外の医療機関等で予防接種した方への償還</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予防接種費助成金8件</td> <td>34 千円</td> </tr> </tbody> </table>									予防接種(ワクチン名)	単価	対象人数	事業費	高齢者インフルエンザ	4,021 円	7,800人	31,363 千円	高齢者肺炎球菌(定期) 4～9月	4,732 円	290人	1,372 千円	” 10～3月	4,894 円	270人	1,321 千円	高齢者肺炎球菌(任意) 4～9月	4,732 円	38人	179 千円	” 10～3月	4,894 円	60人	293 千円				小計 34, 528 千円	項目	単価	対象人数	事業費	風しん抗体検査	5,350 円	580人	3,103 千円	麻しん・風しん予防接種	11,130 円	116人	1,291 千円				小計 4,394 千円	内容	事業費	中止予診療10件	10 千円	費目	事業費	予防接種費助成金8件	34 千円
	予防接種(ワクチン名)	単価	対象人数	事業費																																																									
	高齢者インフルエンザ	4,021 円	7,800人	31,363 千円																																																									
	高齢者肺炎球菌(定期) 4～9月	4,732 円	290人	1,372 千円																																																									
	” 10～3月	4,894 円	270人	1,321 千円																																																									
	高齢者肺炎球菌(任意) 4～9月	4,732 円	38人	179 千円																																																									
	” 10～3月	4,894 円	60人	293 千円																																																									
				小計 34, 528 千円																																																									
	項目	単価	対象人数	事業費																																																									
	風しん抗体検査	5,350 円	580人	3,103 千円																																																									
麻しん・風しん予防接種	11,130 円	116人	1,291 千円																																																										
			小計 4,394 千円																																																										
内容	事業費																																																												
中止予診療10件	10 千円																																																												
費目	事業費																																																												
予防接種費助成金8件	34 千円																																																												
1 頁 ／ 2 頁																																																													

予算書 ページ	110		所管部局	H30	健康福祉部 健康づくり課	H31	健康福祉部 健康づくり課	重点事業 新規事業																													
科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	3	目	予防接種費																												
事業	104021		予防接種費						(2頁/2頁)																												
事業概要等 2頁／2頁	<p>(5) 新規 風しん予防接種助成金</p> <p>増加している風しん対策として、先天性風しん症候群を予防するために妊娠を希望する女性、及びその同居家族で風しん抗体検査陰性者に対して、接種費用の一部を助成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単価</th> <th>対象人数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しん予防接種</td> <td>4,000 円</td> <td>50人</td> <td>200 千円</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん予防接種</td> <td>5,000 円</td> <td>50人</td> <td>250 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">小計 450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 消耗品、印刷製本費など予防接種に必要となる経費</p> <p>39から56歳の男性を対象の風しん抗体検査を勧奨するためのクーポン券発送業務を、新たに実施することとなった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬費(予防接種健康被害調査委員会)</td> <td>1 千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>35 千円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費(風しん検査クーポン券等)</td> <td>545 千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>620 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">小計 1,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">合計 40,617千円</p>									項目	単価	対象人数	事業費	風しん予防接種	4,000 円	50人	200 千円	麻しん・風しん予防接種	5,000 円	50人	250 千円				小計 450千円	費目	事業費	報酬費(予防接種健康被害調査委員会)	1 千円	消耗品費	35 千円	印刷製本費(風しん検査クーポン券等)	545 千円	通信運搬費	620 千円	小計 1,201千円	
	項目	単価	対象人数	事業費																																	
	風しん予防接種	4,000 円	50人	200 千円																																	
	麻しん・風しん予防接種	5,000 円	50人	250 千円																																	
			小計 450千円																																		
費目	事業費																																				
報酬費(予防接種健康被害調査委員会)	1 千円																																				
消耗品費	35 千円																																				
印刷製本費(風しん検査クーポン券等)	545 千円																																				
通信運搬費	620 千円																																				
小計 1,201千円																																					
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																															

予算書 ページ	113		所管部局	H30	健康福祉部	H31	健康福祉部	重点事業																	
					健康づくり課		健康づくり課	新規事業																	
科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	6	目	健康増進事業費																
事業	104014		健康増進事業費																						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比																			
616 千円			569 千円			47 千円 / 108.3%																			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																
			408						208																
主な財源	県支出金		健康増進事業費補助金					408 千円																	
目的・経緯	健康増進法(平成14年法律第103号)第17条第1項に基づき市が行う事業 市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣の改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。																								
事業概要等	<p>事業内容</p> <p>(1) 健康教育：生活習慣病の予防等について、正しい知識の普及を図る。</p> <p>①運動、及びこころの健康研修会の実施 3回/年</p> <p>②生活習慣病予防講演会(食生活)の実施 1回/年</p> <p>③健康づくり推進委員や他から依頼の健康講座の実施 25回/年</p> <p>④糖尿病予防教室等の実施(予算は国保)</p> <p>(2) 健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。</p> <p>①定例成人健康相談の実施 11回/年</p> <p>②「健康チェックの日」の実施 3回/年</p> <p>③個別健康相談(電話・来所)の実施 随時</p> <p>(3) 訪問指導：健康上保健指導が必要である者に対して訪問し、必要な支援を行う。</p> <p>(4) 広報・啓発活動：様々な機会をとらえて、市民の健康意識の向上を図る。</p> <p>予算内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>・臨時保健師・栄養士等賃金</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>・健康教育講師謝礼</td> <td>219千円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>・修繕費</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>・健康チェック時傷害保険</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>・保健事業賠償保険</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>・インボディ・計量器定期点検料</td> <td>38千円</td> </tr> <tr> <td>・講演会時会場使用料(中央公民館)</td> <td>7千円</td> </tr> </table>									・臨時保健師・栄養士等賃金	147千円	・健康教育講師謝礼	219千円	・消耗品	125千円	・修繕費	1千円	・健康チェック時傷害保険	2千円	・保健事業賠償保険	77千円	・インボディ・計量器定期点検料	38千円	・講演会時会場使用料(中央公民館)	7千円
・臨時保健師・栄養士等賃金	147千円																								
・健康教育講師謝礼	219千円																								
・消耗品	125千円																								
・修繕費	1千円																								
・健康チェック時傷害保険	2千円																								
・保健事業賠償保険	77千円																								
・インボディ・計量器定期点検料	38千円																								
・講演会時会場使用料(中央公民館)	7千円																								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																			

予算書 ページ	113	所管部局	H30	健康福祉部	H31	健康福祉部	重点事業		
				健康づくり課		健康づくり課	新規事業		
科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	6	目	健康増進事業費
事業	104015	総合検診費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
37,221 千円			37,985 千円			△ 764 千円 / 98.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	453	2,298			34,470				
主な財源	国庫支出金	がん検診推進事業補助金					453	千円	
	県支出金	健康増進事業費補助金					2,298	千円	
目的・経緯	<p>健康増進法(平成14年法律第103号)第19条の2に基づき市が行う事業 がんによる死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが重要である。また、歯周病・骨粗しょう症及び肝炎も早期に発見し重症化を予防する必要がある。このため、市では、各種検診を多様な形で実施し、市民の健康増進を図る。</p>								
事業概要等	<p>(1)がん検診等の内容・実施方法 【総合検診】 予防医学協会 集団方式、9～1月 会場:プラザけやき・くすりん 検診項目:胃・大腸・胸部・前立腺・乳・子宮頸部、肝炎・骨粗しょう症・30代生活習慣病 【婦人科個別検診】 ○菊川市立総合病院健診センター 実施時期:10～1月 検診項目:乳・子宮頸部 ○松下産婦人科医院 実施時期:9～12月 検診項目:子宮頸部 【歯周病検診】 個別方式、6～9月 委託機関:小笠掛川歯科医師会菊川地区に属する13歯科医院</p> <p>(2)新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、以下の事業を実施する。 ・ 対象者へ啓発のためのがん検診手帳と無料クーポン券を送付する。 子宮頸がん: 20歳の者 ⇒ 新たに20歳及びその母親を対象の検診日を設ける。 乳がん : 40歳の者 ・ 要精密検査と判断された者に対して、受診勧奨通知を送付 ・ 5大がん(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん)について、節目年齢の者(20・30・40歳の女性と50・60・65歳の男女)に対して、個別の受診勧奨を実施するとともに、受診の意向や希望を調査する。</p> <p>(3)予算内訳 ○ 臨時職員等賃金 972千円 ○ 消耗品費 192千円 ○ 印刷製本費 269千円 ○ 通信運搬費 1,453千円 ○ 検診委託料 34,324千円 ○ 会場使用料(アエル) 11千円</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり			

予算書 ページ	113		所管部局	H30	健康福祉部 健康づくり課	H31	健康福祉部 健康づくり課	重点事業 新規事業	
科目	4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	6	目	健康増進事業費
事業	104060		健康マイレージ事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
561 千円			588 千円			△ 27 千円 / 95.4%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他		一般財源			
		173				388			
主な財源	県支出金		健康増進事業費補助金				173 千円		
目的・経緯	<p>楽しく健康づくりをしながらポイントを貯めて特典を受けることで、日ごろ健康づくりにあまり関心がない人たちの参加を促す。また、ポイントを貯めることで運動など健康づくり活動の継続へつなげる。</p> <p>加えて、市で行っている検(健)診や教室をポイント対象事業とし、参加者の増加を図る。平成27年度から実施し、継続していく事業である。</p>								
事業概要等	<p>(1)健康マイレージ事業概要 「健康マイレージ事業」とは、日々の運動や食事等の目標を達成できた場合や、検診の受診、健康講座やイベントなどに参加することでポイントを集め、一定のポイントを貯めた人が特典を受けられる県で推奨している制度である。 ポイントは自己申告ポイントと、事業に参加した場合に付与するスタンプポイントの2種類貯めることとしている。さらに、市独自の特典(抽選品等)をつけることで参加者増を図る。</p> <p>(2)事業の目標(すこやかプランの目標実現に向けて) ①大目標 ロコモティブシンドロームを予防し、健康寿命の延伸を図る。 ②小目標 ・普段運動する人の割合を増やす。 ・主食・主菜・副菜が毎食そろっている人を増やす。 ・定期的な健康診断・がん検診・特定健診を受ける人を増やす。 ・その他(地域社会活動への参加・こころの健康など)</p> <p>(3)実施期間 ポイント貯蓄期間:5月19日～1月31日(予定) ポイント交換期間:7月2日～2月14日(予定)</p> <p>(4)予算内訳 賞品代 :目標達成者特典で農・畜産物、防災用品等 200千円 消耗品費:リーフレット、歯ブラシ等 77千円 印刷製本費:チャレンジシート印刷、ポスター作成等 183千円 通信運搬費:実施者、及び健康いきいきカード協力店へのアンケート送付・返信、抽選特典発送等 101千円</p> <p>(5)目標人数と参加実績 H27:目標 200人 実績 245人 H28:目標 250人 実績 313人 H29:目標 280人 実績 345人 H30:目標 290人 H31:目標 310人 H32:目標 320人</p>								
総合計画	基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち	政策	2-1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり			